

# 平成29年度（2017年度）歳入歳出決算の概要

## I 一般会計

### 1 一般会計決算状況

平成29年度の決算規模は、歳入決算額5,308億5,980万円、歳出決算額5,273億9,174万円となり、前年度と比べて歳入は47億3,137万円（+0.9%）増加、歳出は60億2,601万円（+1.2%）増加しました。歳入・歳出決算額ともに5年連続で5,000億円台となりました。

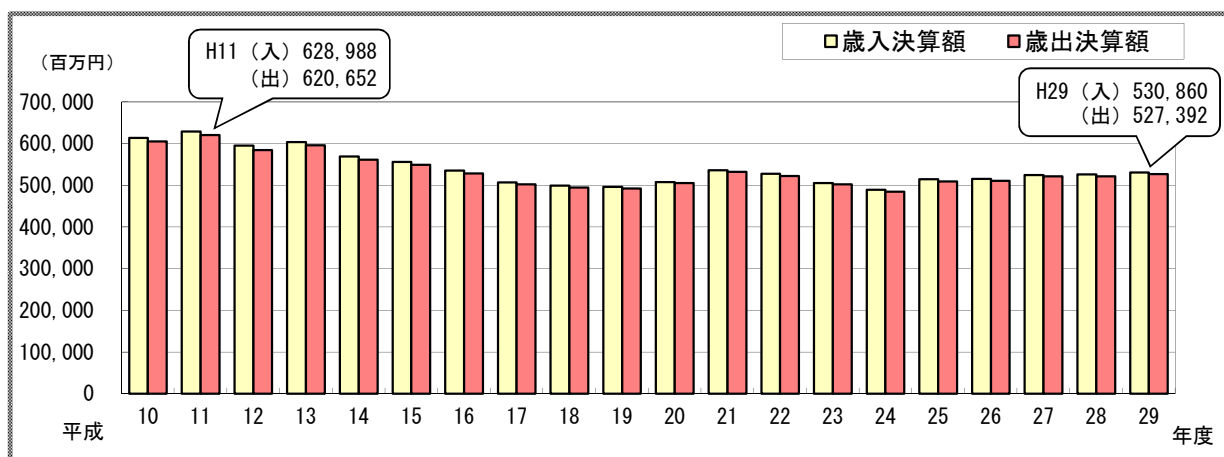
主な増加要因としては、歳入では県税収入や県債発行額の増加など、歳出では国民健康保険財政安定化基金の積立金や学習船「うみのこ」新船の建造費、甲賀警察署の移転新築に伴う経費の増加などです。

#### (1) 一般会計歳入歳出決算収支の状況

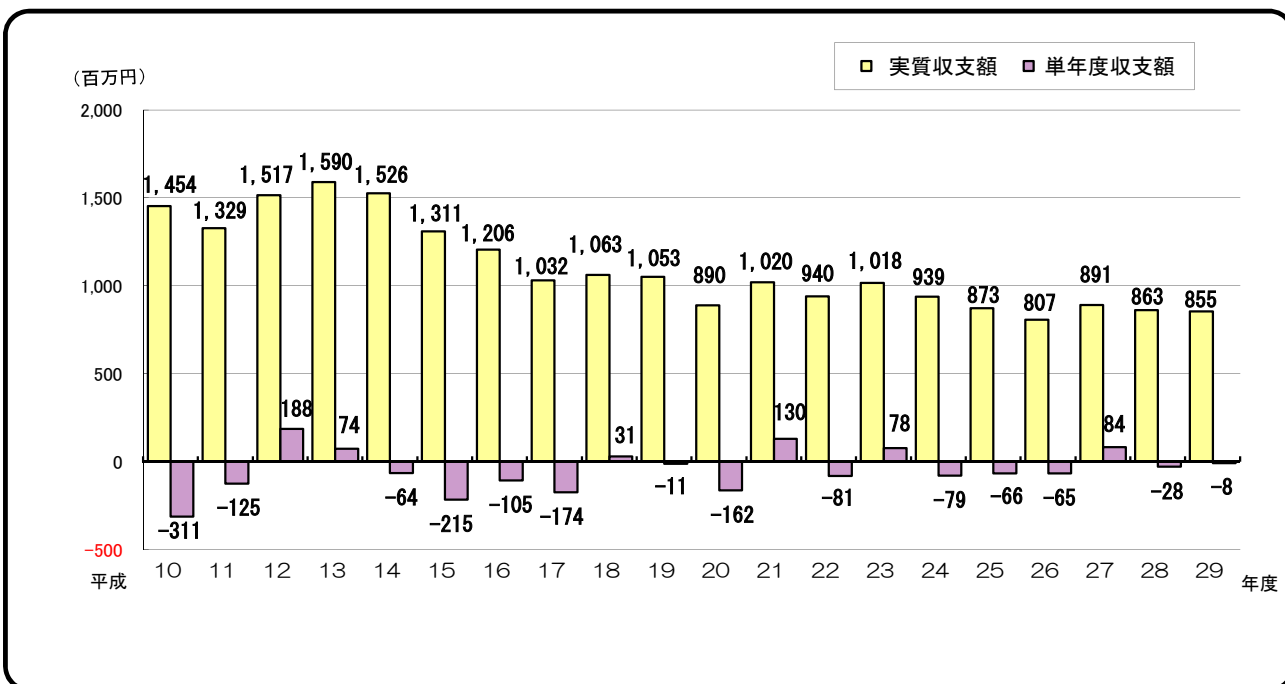
歳入歳出差引額は34億6,806万円となり、平成30年度への繰越事業（繰越明許費）充当財源となる26億1,327万円を差し引いた実質収支額は8億5,479万円のプラスとなりました。また、単年度収支額（当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いたもの）は812万円のマイナスとなりました。

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	29年度	28年度	増減額	29年度	28年度
	千円	千円	千円	%	%
歳入総額	530,859,802	526,128,435	4,731,367	0.9	0.2
歳出総額	527,391,742	521,365,730	6,026,012	1.2	△ 0.1
歳入歳出差引額	3,468,060	4,762,705	△ 1,294,645	△ 27.2	59.3
翌年度繰越財源	2,613,271	3,899,798	△ 1,286,527	△ 33.0	85.9
実質収支額	854,789	862,907	△ 8,118	△ 0.9	△ 3.2
単年度収支額	△ 8,118	△ 28,430			

#### (2) 一般会計歳入歳出決算額の推移



### (3) 実質収支額・単年度収支額の推移

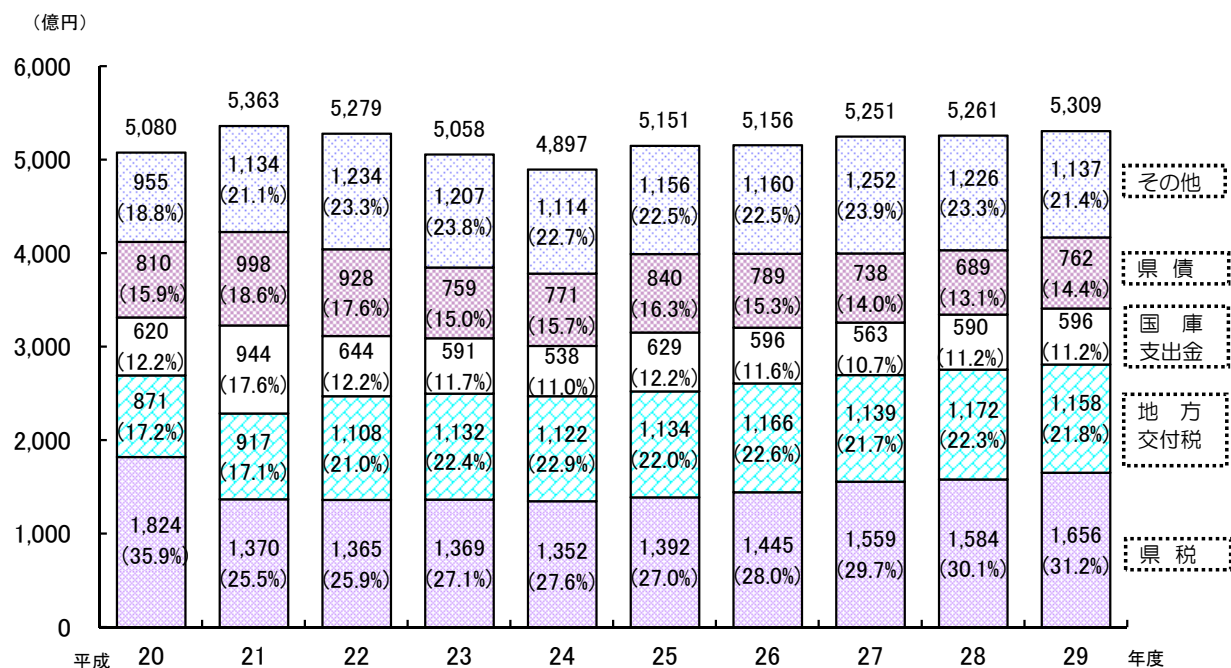


## 2 歳 入

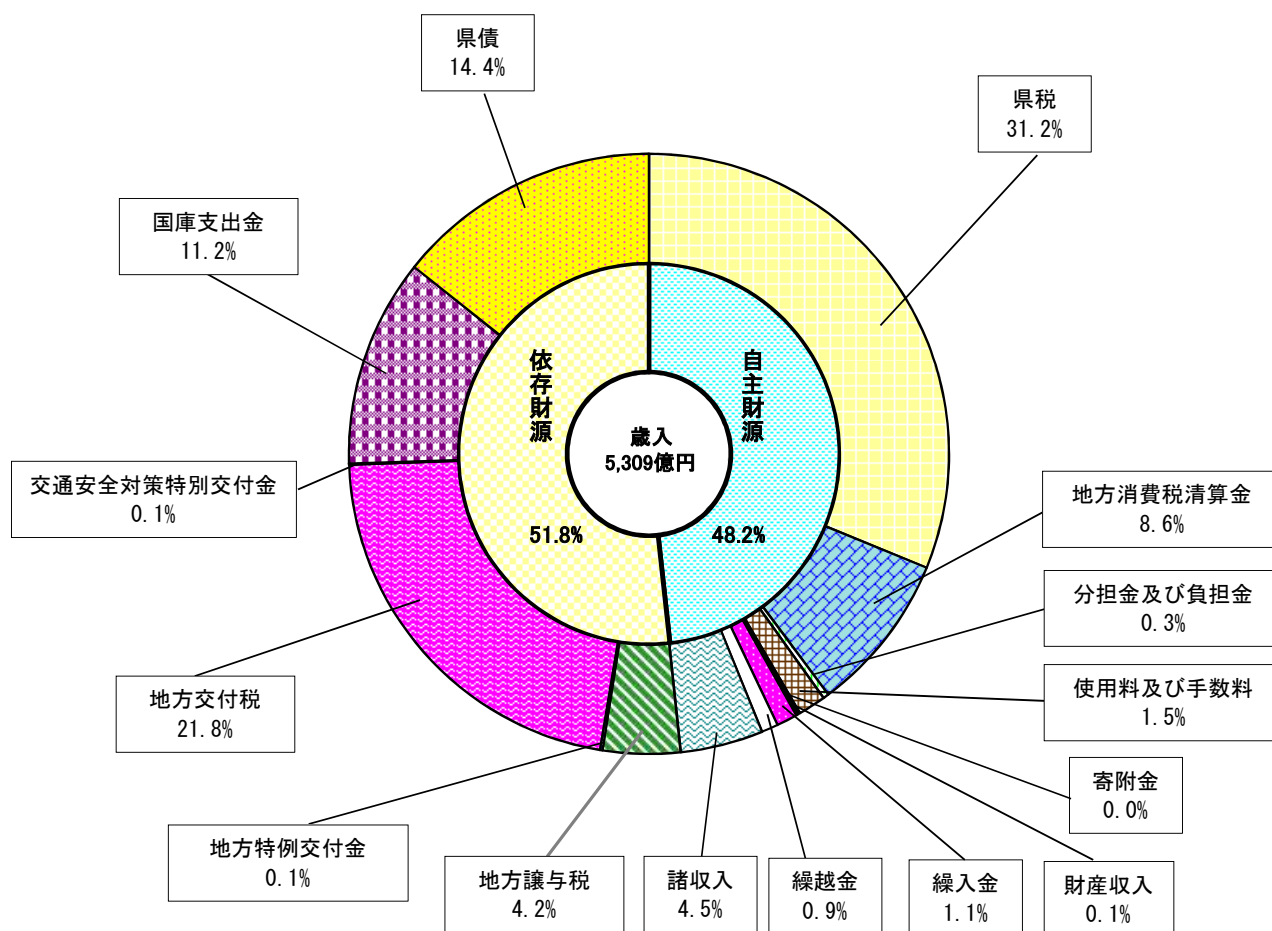
県税収入は、県たばこ税や不動産取得税などが減少した一方、法人二税や個人県民税などが増加したことにより、前年度と比べて72億3,555万円（+4.6%）増加し、1,656億4,706万円となりました。

その他では、地方交付税や繰入金、諸収入などが減少した一方、地方消費税清算金や地方譲与税、県債発行額などが増加したことにより、歳入決算額は前年度と比べて47億3,137万円（+0.9%）増加し、5,308億5,980万円となりました。

### (1) 歳入決算額の推移

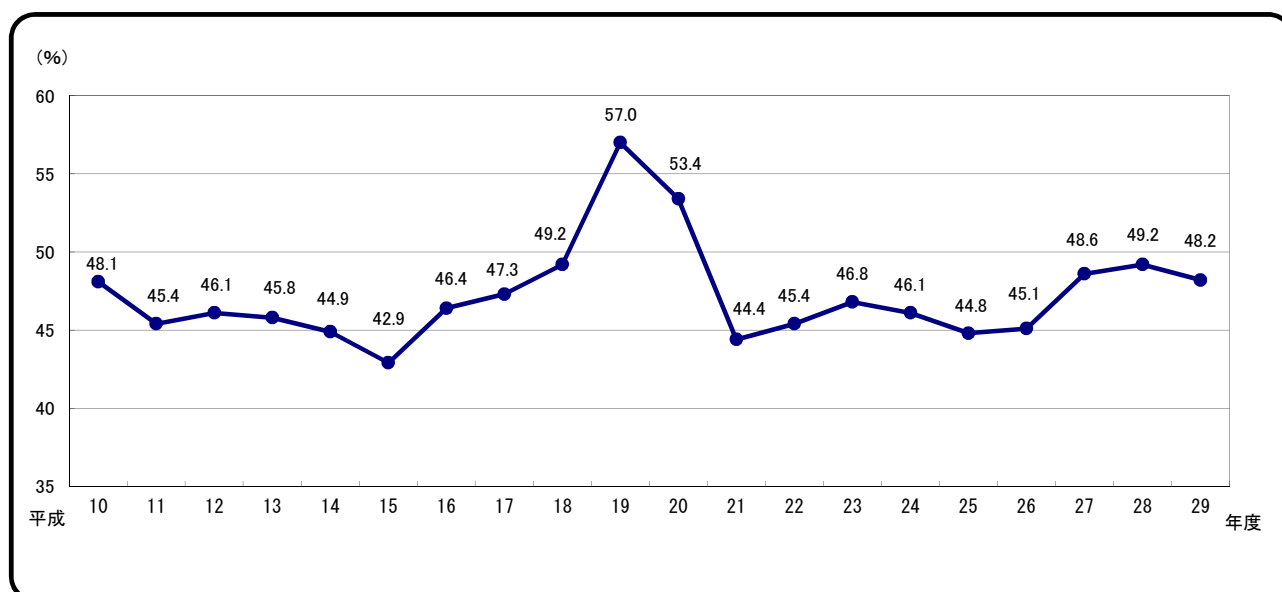


## (2) 歳入決算額の構成図



## (3) 自主財源比率の推移

繰入金（△2.1ポイント）や諸収入（△0.3ポイント）などが減少したことにより、自主財源の総額が減少したことに加え、県債発行額（+1.3ポイント）や地方譲与税（+0.1ポイント）の増加などにより依存財源の総額が増加したことで、自主財源比率は前年度より1.0ポイント減少し、48.2%となりました。



#### (4) 歳入の増減の主なもの

##### ● 県 税

全 体 (29) 1,656億4,706万円 (28) 1,584億1,151万円 (+72億3,555万円 +4.6%)

個人県民税 (29)	543億6,027万円	(28)	521億4,476万円	(+22億1,551万円 +4.2%)
法人二税 (29)	488億8,794万円	(28)	465億8,408万円	(+23億386万円 +4.9%)
自動車税 (29)	179億3,372万円	(28)	178億9,733万円	(+3,640万円 +0.2%)
軽油引取税 (29)	127億4,134万円	(28)	120億2,017万円	(+7億2,117万円 +6.0%)
地方消費税 (29)	212億9,921万円	(28)	198億2,779万円	(+14億7,142万円 +7.4%)
その他諸税 (29)	104億2,458万円	(28)	99億3,738万円	(+4億8,720万円 +4.9%)

法人二税や個人県民税の増加などにより、4.6%の増となりました。

● 地方譲与税 (29) 221億970万円 (28) 213億6,740万円 (+7億4,230万円 +3.5%)

地方法人特別譲与税の増加などにより、3.5%の増となりました。

● 地方交付税 (29) 1,157億5,247万円 (28) 1,172億529万円 (△14億5,281万円 △1.2%)

普通交付税の減少などにより、1.2%の減となりました。

● 国庫支出金 (29) 595億6,235万円 (28) 589億6,756万円 (+5億9,479万円 +1.0%)

国民健康保険財政安定化基金国庫負担金や衆議院議員総選挙費委託金の増加などにより、1.0%の増となりました。

● 繰入金 (29) 59億4,782万円 (28) 167億8,472万円 (△108億3,690万円 △64.6%)

財政調整基金や県債管理基金の取り崩しの減少などにより、64.6%の減となりました。

● 県 債 (29) 761億9,550万円 (28) 688億6,230万円 (+73億3,320万円 +10.6%)

臨時財政対策債 (29)	454億2,150万円	(28)	385億5,210万円	(+68億6,940万円 +17.8%)
を除く県債				
臨時財政対策債 (29)	307億7,400万円	(28)	303億1,020万円	(+4億6,380万円 +1.5%)

退職手当債（臨時財政対策債を除く県債）の発行などにより、10.6%の増となりました。

県債残高および県民1人当たり県債負担額は以下のとおりです。

◇ 県債残高 1兆760億461万円 (対前年度: +92億6,072万円 +0.9%)  
臨時財政対策債を除く県債残高 6,255億9,256万円 (対前年度: +19億7,560万円 +0.3%)

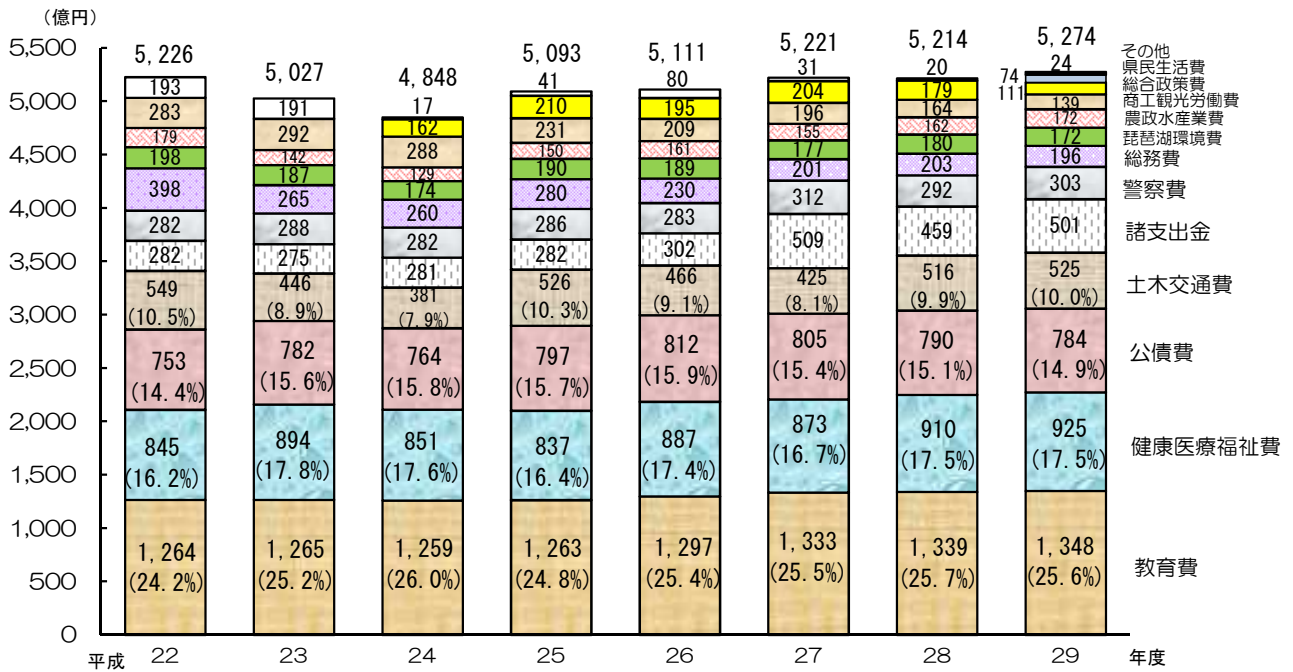
◇ 県民1人当たり県債負担額 76万2千円 (対前年度: +7千円 +0.9%)  
臨時財政対策債を除く県民1人当たり県債負担額 44万3千円 (対前年度: +2千円 +0.5%)

臨時財政対策債の残高は、平成29年度末で4,504億1,205万円です。この臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

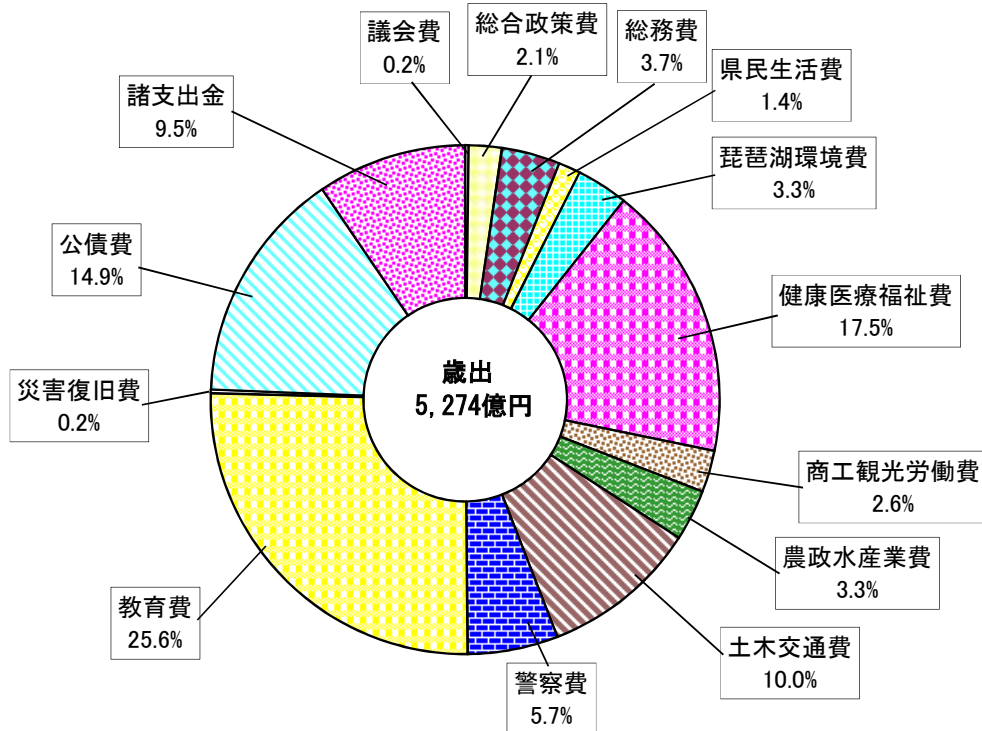
### 3 歳 出

歳出決算額は、中小企業振興資金貸付金などの減少により商工観光労働費や、税務事務情報処理費などの減少により総務費などが減少した一方、国民健康保険財政安定化基金の積立金などの増加により健康医療福祉費、学習船「うみのこ」新船の建造費などの増加により教育費などが増加したことにより、前年度と比べて60億2,601万円（+1.2%）増加し、5,273億9,174万円となりました。

#### (1) 歳出決算額の推移



#### (2) 歳出決算額の構成図



### (3) 歳出の増減の主なもの

- **総合政策費** (29) 110億6,735万円 (28) 117億541万円 (△6億3,806万円 △5.5%)

滋賀・びわ湖ブランド推進事業費や防災行政無線の管理・運用費などが増加しましたが、公共用地先行取得事業資金貸付事業費や東海道新幹線新駅地域振興支援交付金などが減少したことにより、5.5%の減となりました。

- **総務費** (29) 195億6,980万円 (28) 203億2,951万円 (△7億5,972万円 △3.7%)

新税務総合システムの稼働に伴う税務事務情報処理費や参議院議員通常選挙執行費などが減少したことにより、3.7%の減となりました。

- **県民生活費** (29) 73億6,804万円 (28) 69億9,437万円 (+3億7,368万円 +5.3%)

公共施設再生可能エネルギー等導入事業や文化施設長寿命化等推進整備費、新生美術館整備費などが減少しましたが、(仮称)彦根総合運動公園整備事業、県立長浜バイオ大学ドーム整備事業などが増加したことにより、5.3%の増となりました。

- **琵琶湖環境費** (29) 172億4,554万円 (28) 179億5,308万円 (△7億753万円 △3.9%)

産業廃棄物対策事業費などが増加しましたが、琵琶湖博物館第一期リニューアルに伴う展示事業費や補助治山事業費、環境事業公社等事業促進費などが減少したことにより、3.9%の減となりました。

- **健康医療福祉費** (29) 924億8,788万円 (28) 909億7,790万円 (+15億998万円 +1.7%)

地域医療介護総合確保基金の積立金などが減少しましたが、介護給付費県費負担金や施設型給付・地域型保育給付などの社会保障関係費のほか、国民健康保険財政安定化基金の積立金などが増加したことにより、1.7%の増となりました。

- **商工観光労働費** (29) 139億4,534万円 (28) 163億9,394万円 (△24億4,860万円 △14.9%)

試験研究指導費や公共職業能力開発事業費などが増加しましたが、中小企業振興資金貸付金などが減少したことにより、14.9%の減となりました。

- **農政水産業費** (29) 172億1,279万円 (28) 162億2,869万円 (+9億8,410万円 +6.1%)

産地競争力の強化対策費において事業量が減少しましたが、畜産収益力強化対策事業費などの増加や、団体営農業基盤整備促進事業が新設されたことなどにより、6.1%の増となりました。

- **土木交通費** (29) 525億3,581万円 (28) 515億6,312万円 (+9億7,269万円 +1.9%)

国の防災・減災対策に伴う道路や河川改修など公共事業が増加したことや、地方合同庁舎等の長寿命化対策事業が増加したことにより、1.9%の増となりました。

- **警察費** (29) 303億4,294万円 (28) 292億886万円 (+11億3,408万円 +3.9%)

道路交通法の改正に伴う経費は減少しましたが、甲賀警察署の移転新築に伴う経費や施設長寿命化対策経費などが増加したことにより、3.9%の増となりました。

- **教育費** (29) 1,347億8,159万円 (28) 1,331億592万円 (+16億7,567万円 +1.3%)

県立学校の耐震対策工事などが減少しましたが、学習船「うみのこ」新船の建造などにより1.3%の増となりました。

- **災害復旧費** (29) 11億8,783万円 (28) 8億2,060万円 (+3億6,723万円 +44.8%)

前年度に比べ災害による被害が大きかったことにより、44.8%の増となりました。

※ 平成29年度に(款)県民生活費が新設されたことに伴い、平成28年度の数値の組替えをおこなっています。

## Ⅱ 特別会計

### 1 特別会計決算状況

市町振興資金貸付事業特別会計はじめ12ある特別会計の決算は、歳入決算額1,638億7,168万円（前年度対比+0.9%）、歳出決算額1,610億6,745万円（前年度対比+0.6%）となり、歳入歳出差引額は28億423万円となりました。

### 2 特別会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	29年度	28年度	増減額	29年度	28年度
歳入総額	千円 163,871,685	千円 162,482,306	千円 1,389,379	% 0.9	% 1.9
歳出総額	161,067,454	160,059,412	1,008,042	0.6	2.3
歳入歳出差引額	2,804,230	2,422,894	381,336	15.7	△ 19.0
翌年度繰越財源	461,004	442,866	18,138	4.1	41.3
実質収支額	2,343,226	1,980,028	363,198	18.3	△ 26.1
単年度収支額	363,198	△ 698,151			

※ 公営競技事業は平成29年度から滋賀県モーターボート競走事業会計（企業会計）へ移行しましたので、平成28年度の数値から除いています。

### 3 特別会計別歳入歳出決算状況

特別会計名	歳入決算額 A	対前年度 増減率	歳出決算額 B	対前年度 増減率	歳入歳出 差引額 C = A - B	実質収支額	単年度収支額
市町振興資金貸付事業	千円 743,224	% 3.6	千円 575,768	% △ 3.2	千円 167,456	千円 167,456	千円 44,741
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	188,253	5.7	127,686	△ 6.9	60,567	60,567	19,655
中小企業支援資金貸付事業	540,449	△ 70.2	454,583	△ 68.2	85,866	85,866	△ 297,023
就農支援資金等貸付事業	85,941	12.8	12,077	△ 16.8	73,864	73,864	12,173
林業・木材産業改善資金貸付事業	233,556	△ 19.0	110,084	△ 33.3	123,472	123,472	272
沿岸漁業改善資金貸付事業	82,870	3.5	3,096	2,680.6	79,774	79,774	△ 214
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,370	0.0	303,370	0.0	0	0	0
公債管理	136,444,506	0.4	136,444,506	0.4	0	0	0
流域下水道事業	20,089,199	1.8	17,884,600	△ 1.4	2,204,599	#1 1,743,682	588,544
土地取得事業	1,485,328	287.2	1,485,241	287.3	87	#2 0	0
用品調達事業	628,658	△ 1.9	620,806	△ 1.2	7,852	7,852	△ 4,906
収入証紙	3,046,330	25.5	3,045,637	25.5	693	693	△ 44
合 計	163,871,684	0.9	161,067,454	0.6	2,804,230	2,343,226	363,198

#1 流域下水道事業の実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度への繰越財源  
1,743,681,507円 = 2,204,599,418円 - 460,917,911円

#2 土地取得事業の実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度への繰越財源  
0円 = 86,930円 - 86,930円

### Ⅲ 基 金

(単位:円)

NO.	基金の名称	H30.3末現在	H29.3末現在	増減額
1	文化振興基金	1,161,379,344	1,160,427,289	952,055
2	東海道新幹線新駅地域振興等基金	626,862,576	702,347,615	△ 75,485,039
3	森林整備加速化・林業再生基金	0	21,657,479	△ 21,657,479
4	公共用地先行取得事業債管理基金	433,651,257	772,555,563	△ 338,904,306
5	マザーレイク滋賀応援基金	41,050,488	44,774,863	△ 3,724,375
6	学習船建造基金	0	267,090,549	△ 267,090,549
7	後期高齢者医療財政安定化基金	679,221,746	592,129,207	87,092,539
8	医師確保対策基金	308,441,096	353,077,879	△ 44,636,783
9	産業廃棄物発生抑制等推進基金	110,117,440	128,281,253	△ 18,163,813
10	国民健康保険広域化等支援基金	377,453,772	373,031,084	4,422,688
11	森林整備地域活動支援基金	41,110,707	49,627,547	△ 8,516,840
12	災害救助基金	743,306,336	705,810,200	37,496,136
13	財政調整基金	15,594,964,980	15,678,337,577	△ 83,372,597
14	土地開発基金	7,627,797,239	7,308,580,766	319,216,473
15	琵琶湖管理基金	2,590,293,491	3,062,679,486	△ 472,385,995
16	福祉・教育振興基金	5,831,673,170	5,826,884,045	4,789,125
17	県債管理基金	14,989,157,246	14,081,672,373	907,484,873
18	消費者行政活性化基金	6,898,101	11,284,293	△ 4,386,192
19	琵琶湖研究基金	37,255,830	34,639,749	2,616,081
20	平和祈念館整備運営基金	280,027,548	312,878,170	△ 32,850,622
21	警察本部庁舎整備基金	47,293,856	47,255,390	38,466
22	工業技術振興基金	366,586,577	403,497,498	△ 36,910,921
23	在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金	121,116,687	142,052,712	△ 20,936,025
24	琵琶湖森林づくり基金	868,989,158	904,377,013	△ 35,387,855
25	国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	3,604,495,218	3,578,627,608	25,867,610
26	介護保険財政安定化基金	801,796,475	676,623,472	125,173,003
27	鉄軌道関連施設整備促進等基金	692,512,058	1,010,004,951	△ 317,492,893
28	環境保全基金	437,740,395	840,176,158	△ 402,435,763
29	子育て支援対策臨時特例基金	223,005,022	764,717,179	△ 541,712,157
30	県立大学整備基金	66,406,574	66,353,683	52,891
31	琵琶湖流域下水道維持管理基金	1,376,261,286	1,375,131,322	1,129,964
32	森林整備担い手対策基金	859,206,333	879,167,366	△ 19,961,033
33	ふるさと・水と土保全基金	1,188,345,272	1,193,087,272	△ 4,742,000
34	文化財保存基金	625,282,900	729,545,856	△ 104,262,956
35	中小企業活性化推進基金	140,821,539	193,403,489	△ 52,581,950
36	近江大橋等維持修繕基金	1,029,355,362	1,046,065,091	△ 16,709,729
37	農地中間管理事業推進基金	351,741,026	522,874,501	△ 171,133,475
38	がん対策推進基金	81,666,613	86,235,158	△ 4,568,545
39	地域医療介護総合確保基金	3,547,523,142	4,105,064,119	△ 557,540,977
40	公共建築物等長寿命化等推進基金	1,003,848,838	1,003,026,609	822,229
41	国民健康保険財政安定化基金	2,488,688,462	585,747,627	1,902,940,835
	合 計	71,403,345,160	71,640,801,061	△ 237,455,901

※ 公営競技施設整備基金は平成29年度から滋賀県モーターボート競走事業会計(企業会計)へ移行しました。

( 内 訳 )

現 金	67,294,845,827	66,968,052,916	326,792,911
土 地(土地開発基金)	3,996,136,194	4,568,410,073	△ 572,273,879
救援物資(災害救助基金)	112,363,139	104,338,072	8,025,067

※ 本資料中、端数処理により内訳と合計が一致しない場合があります。